

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 A T グループ
 コード番号 8293
 代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹
 問合せ先責任者 経理部次長 加藤 峰夫
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日

上場取引所 名証二部
 URL <http://www.at-group.jp>
 TEL (052) 883 - 3166
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	171,518	2.4	4,933	33.4	5,842	31.8	3,681	118.4
18 年 9 月中間期	175,670	6.9	3,698	4.2	4,431	0.1	1,686	13.6
19 年 3 月期	374,948	-	10,124	-	11,193	-	4,384	-

(参考) 収入手数料を加えた売上高 19 年 9 月中間期 180,868 百万円 18 年 9 月中間期 185,175 百万円
 19 年 3 月期 394,908 百万円

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	117 83	-
18 年 9 月中間期	67 69	-
19 年 3 月期	175 90	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 88 百万円 18 年 9 月中間期 110 百万円 19 年 3 月期 189 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	301,721	116,444	38.6	3,643 05
18 年 9 月中間期	294,122	117,464	32.9	3,875 05
19 年 3 月期	305,981	124,754	33.7	4,132 34

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 116,444 百万円 18 年 9 月中間期 96,666 百万円 19 年 3 月期 103,032 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	6,525	10,975	3,354	5,800
18 年 9 月中間期	2,501	10,380	6,382	4,244
19 年 3 月期	25,037	22,682	1,198	6,896

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	8 00	10 00	18 00
20 年 3 月期	10 00		21 00
20 年 3 月期(予想)		11 00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	363,700	3.0	9,100	10.1	10,500	6.2	6,500	48.3	203 36

(参考) 収入手数料を加えた売上高(通期) 383,000 百万円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (注) 詳細は、17・18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 35,171,051株 18年9月中間期 25,121,728株 19年3月期 25,121,728株

期末自己株式数

19年9月中間期 3,207,634株 18年9月中間期 175,791株 19年3月期 188,465株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	529	-	177	-	350	-	420	-

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	03

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	162,029	97,504	60.2	2,790 29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 97,504百万円

(注) 当社は、平成19年4月1日より純粋持株会社に移行し、個別業績は前期比較ができないため、18年9月中間期実績、19年3月期実績及び対前年中間期増減率は表示しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、平成19年4月1日付にて、純粋持株会社に移行したため、記載を省略しております。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、個人所得の伸び悩みや住民税増税のほか、年金問題に関わる将来的な生活への不安などもあり、個人消費は盛り上がり欠けるものとなりました。

自動車産業におきましては、国内総生産台数は約 548 万台（前年同期比 0.9%減）となり、輸出は米国向けが弱めでしたが、他地域での伸びを背景に、堅調に推移しました。しかしながら、国内自動車販売（除軽）につきましては、約 159 万台（前年同期比 8.8%減）と昭和 55 年以来の水準となり、厳しい状況でありました。

このような状況下におきまして、当社グループは、本年 4 月からの純粋持株会社体制のもと、各事業会社が積極的な営業活動を展開し、総売上高は新車販売台数の減少などにより 1,715 億 18 百万円（前年同期比 2.4%減）と減収となりましたが、売上総利益では、新車利益率の改善や利益率の高い中古車、サービス売上の増加があり、子会社の会計方針変更による販売費及び一般管理費から売上原価への振替計上がありました。また、売上総利益は前年同期比 0.9%増とすることができまして、営業利益は 49 億 33 百万円（前年同期比 33.4%増）、経常利益も 58 億 42 百万円（前年同期比 31.8%増）とそれぞれ増益となりました。また、中間純利益は純粋持株会社体制への移行による完全子会社化に伴い、少数株主利益の計上がなくなったことなどもあり 36 億 81 百万円（前年同期比 118.4%増）と大幅に増加いたしました。

<自動車関連事業>

当中間連結会計期間における自動車関連事業の売上高は 1,592 億 61 百万円（前年同期比 2.0%減）で、連結売上高 1,715 億 18 百万円の 92.9%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前年同期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	907 億 48 百万円	57.0%	6.1%
中古車	184 億 39 百万円	11.6%	6.3%
サービス	213 億 31 百万円	13.4%	7.0%
リース・レンタル	106 億 75 百万円	6.7%	3.7%
その他	180 億 67 百万円	11.3%	1.1%
合計	1,592 億 61 百万円	100.0%	2.0%

当社グループの主体となる愛知県の除軽自動車市場は、全国が前年同期比 8.8%減のなかにありまして、前年同期比 10.7%減の約 141 千台と厳しい状況でありました。こうしたなかで、新車販売につきましては、昨年新発売のブレイド、オーリスのほか、レクサスLSの販売は好調に推移しましたが、一方で、クラウン、エスティマ、ダイナ、bBなどの既存車種が減販となり、販売台数（除軽）は 38,676 台（前年同期比 8.1%減）と減販となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車㈱	17,717台（前年同期比	1,447台減・	7.6%減）
トヨタカローラ愛豊㈱	10,820台（前年同期比	494台減・	4.4%減）
ネットトヨタ愛知㈱	5,630台（前年同期比	997台減・	15.0%減）
ネットトヨタ東海㈱	3,978台（前年同期比	416台減・	9.5%減）
愛知スズキ販売㈱	531台（前年同期比	55台減・	9.4%減）

また、愛知県の軽自動車市場は、前年同期比 8.3%減の約 60 千台となりましたが、当社グループの愛知スズキ販売㈱では、軽自動車販売台数は 6,765 台（前年同期比 2.0%減）の減販にとどまりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は 122 億 56 百万円（前年同期比 7.2%減）であり、全体売上高の 7.1%であります。住宅販売につきましては、トヨタホーム愛知㈱がトヨタホームの販売施工を主としておりますが、改正建築基準法の施行の影響などにより、全国の新設住宅着工戸数が 533 千戸（前年同期比 19.7%減）と大幅に減少しているなか、戸建住宅 371 戸（前年同期比 7.3%減）と減販となりました。

システム開発運営につきましては、トヨタ情報システム愛知㈱がグループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。トヨタ自動車㈱とその関連企業からの受託が大きく増加し、グループ外全体の受託総額は増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題が顕在化した米国経済の動向や金融市場の不安定化による株・為替のほか、原油価格の動向など、依然として不透明感はあるものの、設備投資の拡大基調は持続し、緩やかな景気拡大が継続するなかで、個人消費の伸びが徐々に高まることが予想されます。

自動車販売業界におきましては、各メーカーによるハイブリッド車をはじめとする低公害車の発売、高級車などの投入などによって、需要の喚起が期待されます。しかし、経済・社会の構造変化、消費嗜好・生活スタイルの変化などにより、市場を縮小させる要因もあり、限られたマーケットにおける競争が激化するなかで、各メーカーとも販売体制の再構築を進めており、さらに厳しい環境になっていくことも想定されます。

こうした環境を踏まえ、通期の見通しとしましては、新車販売台数（除軽）はグループで 82,000 台（前期比 6.7%減）と減販を見込み、売上高減収、営業利益・経常利益での減益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、純粹持株会社体制への移行に伴い、前期までは控除していた少数株主利益が発生しないことなどにより、増益を見込んでおります。ただし、中間期の状況を加味し、さらに下期における見込みを踏まえたうえで、営業利益・経常利益、当期純利益のいずれも前回公表（5月）を上回る見込みとなり、次のとおり修正いたします。

平成 20 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	363,000	7,800	9,200	5,400
今回発表予想 (B)	363,700	9,100	10,500	6,500
増減額 (B - A)	700	1,300	1,300	1,100
増減率 (%)	0.2	16.7	14.1	20.4
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	374,948	10,124	11,193	4,384

なお、本年 4 月から当社が純粹持株会社へ移行したことにより、個別の業績予想については、開示を控えさせていただきます。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における資産総額は 3,017 億 21 百万円となり、前期末に比べ 42 億 60 百万円の減少となりました。主な増減としては、新車在庫などのたな卸資産は増加となりましたが、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産は 30 億 34 百万円減少となり、また、固定資産では、リ

一ス資産が増加したほか、会社分割に伴い前期まではネット表示されていた繰延税金資産が負債と両建てとなったことなどにより増加となりましたが、投資有価証券が期末時価評価の低下により減少となり、固定資産合計で 12 億 25 百万円減少しております。負債総額は 1,852 億 76 百万円となり、前期末に比べ 40 億 49 百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金などは減少となりましたが、短期借入金などが増加したことと、株式交換に伴って負ののれんが増加したことによるものであります。純資産につきましては総額 1,164 億 44 百万円となり、前期末に比べ 83 億 10 百万円の減少となりました。株式交換により、資本剰余金が増加、反面で子会社所有の親会社株式も増加しましたが、株主資本総額では増加し、また、少数株主持分は計上がなくなりました。その他では有価証券評価差額金などが減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは資金の増加 65 億 25 百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 57 億 31 百万円及び減価償却費 93 億 92 百万円を計上し、売掛金などの売上債権が 29 億 31 百万円減少となりましたが、買掛金などの仕入債務が 80 億 56 百万円減少となり、法人税等の支払額が 30 億 31 百万円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには 109 億 75 百万円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による 86 億 96 百万円の支出超過、有形固定資産（リース資産を除く）の取得及び売却による 18 億 38 百万円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローは資金の増加 33 億 54 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 28 億 14 百万円及び長期借入金の返済 28 億 38 百万円のほか、子会社の所有する親会社株式売却による収入が 33 億 7 百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度に比べて 10 億 95 百万円減少し、58 億円となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	31.6	32.9	33.7	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	17.9	18.9	18.9
債務償還年数 (年)	4.4	13.6	2.4	4.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	46.4	12.5	55.8	21.8

各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆さまに対する剰余金の配当の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にともなう業績変動の幅の大きい業態であります。また、当社グループにおいては営業拠点を334ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であります。従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら安定した剰余金の配当を実施していくことを基本方針としております。

平成20年3月期の配当につきましては、本日開催の取締役会において、中間期の配当を1株につき10円と決定させていただきました。なお、期末配当金につきましては、通期の連結業績見通し等を勘案し、1株当たり11円とすることとし、中間配当と併せて年間21円の配当を予定しております。

関係会社の状況

平成19年9月30日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連 結 子 会 社)					
愛知トヨタ自動車(株) (注3)	名古屋市 昭和区	500,000	自動車関連 事業	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...4名、転籍...11名
トヨタカローラ愛豊(株) (注3)(注4)	名古屋市 昭和区	310,000	同 上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...4名、転籍...1名
ネットトヨタ愛知(株)	名古屋 市緑区	50,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任...4名、転籍...2名
ネットトヨタ東海(株)	名古屋 市南区	100,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任...5名、転籍...2名
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市 昭和区	40,000	同 上	100.0	当社に資金の貸付をしている。 役員の兼任...3名
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋市 昭和区	50,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...3名、転籍...5名
愛知スズキ販売(株)	名古屋 市南区	40,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任...5名、転籍...3名
(株)アトコ	名古屋 市昭和区	55,000	同 上	100.0	当社に資金の貸付・当社から資金の借入 をしている。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...2名、転籍...5名
トヨタホーム愛知(株)	名古屋 市東区	50,000	その 他 の 事 業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 役員の兼任...3名、転籍...3名
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋 市昭和区	60,000	同 上	100.0	当社に資金の貸付をしている。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任...4名、転籍...3名
愛知クレジットサービス(株)	名古屋 市昭和区	80,000	同 上	100.0	当社から資金の借入をしている。 役員の兼任...5名、転籍...2名
(株)A T ビジネス	名古屋 市昭和区	200,000	自動車関連 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。 役員の兼任...1名
(持 分 法 適 用 関 連 会 社)					
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋 市熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任...2名、転籍...2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

当社グループは、本年4月に経営環境の変化に対応すべく、純粋持株会社体制に移行いたしました。今後も新たな経営体制のもと、社会や株主の皆さま、お客さまその他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を実現してまいります。

また、グループ各社の総力を結集し、グループシナジーを発揮することにより、より高品質なサービスをお届けできるよう前進してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウエイトを占めており、特に新車販売が売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があり、予め設定するような具体的な経営指標の目標は有しておりません。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新VI(ビジュアルアイデンティティ)を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社グループといたしましては、新車販売において「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、「お客さまの信頼を得ること」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の全体最適を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、平成19年4月1日付で、当社は、当社のほぼ全ての事業を会社分割方式で事業子会社に承継させることにより、純粋持株会社に移行いたしました。また、同日付で当社及び当社の連結子会社11社は株式交換を行い、当社を完全親会社とし、事業を承継した事業子会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。グループ企画機能によるグループ間シナジーの強化、経営資源の最適配分、組織体制の再構築を目的として、効果を最大限に発揮すべく最善の努力を継続してまいります。

そして、平成19年10月1日より(株)A Tビジネス(愛知トヨタ総合開発(株)の商号ならびに事業目的等を平成19年6月27日付で変更。)を立ち上げ、グループ内の管理間接業務の集約と効率化を行うほか、従来、愛知トヨタ自動車(株)内にて行っていたトヨタ系ディーラー4社の車両登録、保険事務、所有権解除業務の集約、「グッドラック」(新車保管・点検センター)及び「ナイスラック」(中古車の商品加修センター)といった車両の物流拠点の運営も(株)A Tビジネスに移管いたしました。

純粋持株会社、事業子会社、(株)A Tビジネスが一体となってグループ経営を推進する体制が整うことになり、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループとしての全体最適戦略を策定し実行していくことにより、企業価値の安定を図ってまいります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		130,281,845	44.3	130,930,161	43.4	133,964,922	43.8
現金及び預金		4,258,076		5,819,774		6,921,380	
受取手形及び売掛金		28,608,480		27,622,777		30,927,358	
割賦未収金		63,802,532		64,353,862		63,988,596	
たな卸資産		21,519,354		20,932,921		20,072,031	
繰延税金資産		2,654,277		2,908,457		2,883,418	
その他		9,875,262		9,677,153		9,578,563	
貸倒引当金		436,138		384,785		406,427	
固定資産		163,840,316	55.7	170,791,127	56.6	172,016,936	56.2
有形固定資産		108,217,355	36.8	110,500,531	36.6	109,437,403	35.8
建物及び構築物		26,727,945		26,515,281		26,914,106	
機械装置及び運搬具		4,963,559		5,151,289		5,152,650	
リース資産		30,921,323		32,418,893		30,964,640	
土地		43,323,930		44,445,986		44,468,188	
その他		2,280,597		1,969,081		1,937,817	
無形固定資産		891,921	0.3	884,324	0.3	890,284	0.3
投資その他の資産		54,731,038	18.6	59,406,271	19.7	61,689,249	20.1
投資有価証券		46,411,287		48,106,270		53,222,358	
差入保証金		4,059,540		4,149,452		4,179,717	
繰延税金資産		2,656,166		5,435,052		2,569,411	
その他		1,875,474		1,936,289		1,952,230	
貸倒引当金		271,429		220,794		234,468	
資産合計		294,122,161	100.0	301,721,289	100.0	305,981,859	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債		139,032,931	47.3	131,563,600	43.6	137,590,888	45.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		43,711,988		45,097,847		53,129,828	
短 期 借 入 金		59,264,585		50,030,367		48,577,156	
未 払 法 人 税 等		2,437,943		3,654,149		3,248,910	
賞 与 引 当 金		4,711,925		4,741,781		4,739,094	
役 員 賞 与 引 当 金		92,650				194,400	
割 賦 繰 延 利 益		11,503,159		11,921,027		11,733,116	
そ の 他		17,310,677		16,118,427		15,968,382	
固 定 負 債		37,624,564	12.8	53,713,275	17.8	43,636,129	14.2
長 期 借 入 金		8,906,760		11,195,120		12,241,860	
繰 延 税 金 負 債		13,380,716		16,740,306		15,999,765	
退 職 給 付 引 当 金		13,888,832		14,399,463		14,188,793	
負 の の れ ん		563,855		10,628,685		432,910	
そ の 他		884,400		749,700		772,800	
負 債 合 計		176,657,495	60.1	185,276,876	61.4	181,227,017	59.2
	(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本		72,026,865	24.5	90,965,452	30.2	74,496,975	24.4
資 本 金		2,917,800		2,917,800		2,917,800	
資 本 剰 余 金		2,734,942		27,953,033		2,735,266	
利 益 剰 余 金		66,621,678		72,550,334		69,119,375	
自 己 株 式		247,555		12,455,716		275,466	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		24,639,979	8.4	25,478,961	8.4	28,535,698	9.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		24,639,979		25,478,961		28,535,698	
少 数 株 主 持 分		20,797,820	7.0			21,722,166	7.1
純 資 産 合 計		117,464,665	39.9	116,444,413	38.6	124,754,841	40.8
負 債 及 び 純 資 産 合 計		294,122,161	100.0	301,721,289	100.0	305,981,859	100.0

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,526,237 千円	100,801,118 千円	98,064,053 千円
2. 担保資産	11,248,127 千円	13,371,468 千円	14,043,140 千円
3. 保証債務	24,805 千円	26,127 千円	27,255 千円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		175,670,233	100.0	171,518,743	100.0	374,948,047	100.0
売 上 原 価		148,420,433	84.5	144,035,350	84.0	318,390,663	84.9
売 上 総 利 益		27,249,800	15.5	27,483,393	16.0	56,557,383	15.1
割 賦 繰 延 利 益 戻 入		11,209,718	6.4	11,733,116	6.8	11,209,718	3.0
割 賦 繰 延 利 益 繰 入		11,503,159	6.5	11,921,027	7.0	11,733,116	3.1
収 入 手 数 料		9,505,247	5.4	9,350,109	5.5	19,960,381	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,763,560	18.7	31,712,403	18.5	65,869,803	17.6
営 業 利 益		3,698,046	2.1	4,933,187	2.9	10,124,564	2.7
営 業 外 収 益		1,094,945	0.6	1,359,916	0.8	1,852,630	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		498,973		666,005		865,380	
負 の の れ ん 償 却 額		162,426		395,732		293,371	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		110,118		88,418		189,480	
そ の 他		323,426		209,759		504,398	
営 業 外 費 用		361,387	0.2	451,069	0.3	783,778	0.2
支 払 利 息		190,942		304,312		438,909	
そ の 他		170,444		146,756		344,869	
経 常 利 益		4,431,604	2.5	5,842,034	3.4	11,193,415	3.0
特 別 利 益		461,865	0.3	13,950	0.0	544,609	0.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4,950		13,950		38,000	
土 地 区 画 整 理 清 算 益						22,600	
収 用 補 償 金						27,093	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		456,915				456,915	
特 別 損 失		411,192	0.2	124,627	0.1	881,186	0.2
固 定 資 産 廃 棄 損		142,397		101,709		239,884	
固 定 資 産 減 損 損 失		268,795		21,023		641,301	
投 資 有 価 証 券 評 価 損				1,895			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,482,277	2.6	5,731,356	3.3	10,856,838	2.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,941,940	1.1	2,115,345	1.2	5,000,629	1.3
法 人 税 等 調 整 額		122,255	0.1	65,595	0.0	359,465	0.1
少 数 株 主 利 益		976,575	0.6			1,831,635	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益		1,686,016	1.0	3,681,606	2.1	4,384,039	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			199,660		199,660		
役員賞与			122,670		122,670		
中間純利益			1,686,016		1,686,016		
自己株式の取得				21,299	21,299		
自己株式の処分		372,274		139,215	511,489		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						352,821	964,426
中間連結会計期間中の 変動額合計		372,274	1,363,686	117,915	1,853,876	352,821	964,426
平成18年9月30日残高	2,917,800	2,734,942	66,621,678	247,555	72,026,865	24,639,979	20,797,820

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	25,121,728			25,121,728

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	473,726	10,388	308,323	175,791

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	10,388
単元未満株式の買増請求による減少	868
子会社による当社株式の売却による減少	307,455

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166
中間連結会計期間中の 変動額							
完全子会社化に伴う 株式交換による資本 剰余金増加額		23,460,272			23,460,272		
剰余金の配当			249,332		249,332		
持分移動による利益 剰余金減少額			1,315		1,315		
中間純利益			3,681,606		3,681,606		
自己株式の取得				12,526,600	12,526,600		
自己株式の処分		1,757,495		346,350	2,103,845		
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						3,056,737	21,722,166
中間連結会計期間中の 変動額合計		25,217,767	3,430,959	12,180,250	16,468,476	3,056,737	21,722,166
平成19年9月30日残高	2,917,800	27,953,033	72,550,334	12,455,716	90,965,452	25,478,961	

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	25,121,728	10,049,323		35,171,051

(変動事由の概要)

完全子会社化に伴う株式交換による株式の発行 10,049,323 株

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	188,465	4,523,305	1,504,136	3,207,634

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 38,254 株
 完全子会社化に伴う株式交換による増加 4,485,051 株
 単元未満株式の買増請求による減少 4,136 株
 子会社による当社株式の売却による減少 1,500,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	249,332	10	平成19年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,444	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			399,227		399,227		
役員賞与			122,670		122,670		
持分移動による利益 剰余金減少額			758		758		
当期純利益			4,384,039		4,384,039		
自己株式の取得				49,968	49,968		
自己株式の処分		372,598		139,973	512,571		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						3,542,897	1,888,771
連結会計年度中の変動 額合計		372,598	3,861,383	90,005	4,323,986	3,542,897	1,888,771
平成19年3月31日残高	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166

(注)

1.発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,121,728			25,121,728

2.自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	473,726	23,575	308,836	188,465

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	23,575
単元未満株式の買増請求による減少	1,381
子会社による当社株式の売却による減少	307,455

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,482,277	5,731,356	10,856,838
減価償却費		8,362,149	9,392,945	18,412,488
固定資産減損損失		268,795	21,023	641,301
負ののれん償却額		162,426	395,732	293,371
退職給付引当金の増加額		274,691	210,669	574,653
その他引当金の増減額(減少:)		201,640	227,029	264,888
割賦繰延利益の増加額		293,441	187,911	523,397
受取利息及び受取配当金		498,973	666,005	865,380
支払利息		190,942	304,312	438,909
持分法による投資利益		110,118	88,418	189,480
固定資産廃棄損		174,748	111,071	286,377
投資有価証券売却益		456,915		456,915
売上債権の減少額		4,105,561	2,931,366	1,587,163
たな卸資産の増減額(増加:)		1,935,809	921,618	3,383,131
仕入債務の減少額		16,258,231	8,056,079	6,838,817
未払消費税等の増減額(減少:)		490,271	260,216	958,543
役員賞与の支払額		185,300		185,300
その他		90,477	850,351	1,162,608
小 計		3,198,840	9,125,908	27,935,821
利息及び配当金の受取額		555,612	730,144	921,479
利息の支払額		199,791	299,413	448,473
法人税等の支払額		1,053,341	3,031,357	3,371,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,501,320	6,525,281	25,037,141
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース資産以外)の取得による支出		3,040,396	2,513,026	7,704,813
リース資産の取得による支出		10,215,179	10,116,208	18,988,237
有形固定資産(リース資産以外)の売却による収入		404,928	674,268	938,641
リース資産の売却による収入		2,275,450	1,420,115	3,194,164
収用補償金による収入		141,578		199,842
貸付けによる支出		99,497	296,302	174,472
貸付金の回収による収入		502,753	78,163	593,298
その他の収支		350,177	222,166	741,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,380,540	10,975,156	22,682,635
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		8,139,468	2,814,571	1,542,259
長期借入れによる収入			430,000	4,590,000
長期借入金の返済による支出		2,818,500	2,838,100	5,079,100
自己株式の単元未満株式の純増加額		18,831	77,383	46,418
子会社の所有する親会社株式売却による収入		1,310,000	3,307,500	1,310,000
配当金の支払額		199,386	250,827	398,926
少数株主への配当金の支払額		29,937	31,511	31,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,382,813	3,354,248	1,198,609
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,496,407	1,095,625	1,155,896
現金及び現金同等物期首残高		5,740,476	6,896,373	5,740,476
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,244,069	5,800,747	6,896,373

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年9月30日現在) (平成19年9月30日現在) (平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,258,076 千円	5,819,774 千円	6,921,380 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,007 千円	19,026 千円	25,007 千円
現金及び現金同等物	4,244,069 千円	5,800,747 千円	6,896,373 千円

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

愛知トヨタ自動車㈱、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱、トヨタエルアンドエフ中部㈱、㈱トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売㈱、㈱アトコ、トヨタ情報システム愛知㈱、トヨタホーム愛知㈱、愛知クレジットサービス㈱、㈱A Tビジネス

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット)及び関連会社(エコ・ロジスティクス㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより売上総利益は523,031千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は575,837千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

これにより売上総利益は31,261千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は90,286千円それぞれ減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は、延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(連結子会社の会計処理の変更)

連結子会社の㈱トヨタレンタリース愛知のレンタル部門の売上原価について、従来、レンタル部門の人件費のうち整備工の直接人件費をレンタル工賃原価として売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間よりレンタル部門のフロント・バックヤード業務、配回送業務などに携わっている人員を含む人件費(間接人件費を含む)を計上することといたしました。

この変更は、車両のレンタル市場において、他社との販売競争等が激化し、同社のレンタル業務の効率化が求められ、レンタル部門のより適正な利益管理を進める必要が出てきたことに伴い、レンタル売上原価の検討を進めた結果、レンタカーの受付から帰着精算、配回送及び車両の整備・保管業務等のレンタル部門の業務全てを原価としてとらえることが適当と考えるに至ったためであります。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上原価は626,306千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,261,981	12,256,762	171,518,743		171,518,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,554	1,346,932	1,388,487	(1,388,487)	
計	159,303,535	13,603,695	172,907,230	(1,388,487)	171,518,743
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	9,205,086	145,022	9,350,109		9,350,109
(2) セグメント間の内部収入手数料又は振替高	80	203,944	204,024	(204,024)	
計	9,205,167	348,966	9,554,134	(204,024)	9,350,109
割賦繰延利益戻入・繰入	224,259	36,347	187,911		187,911
営 業 費 用	163,479,617	13,505,572	176,985,190	(1,237,436)	175,747,753
営 業 利 益	4,804,826	483,436	5,288,263	(355,075)	4,933,187

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主 な 事 業 内 容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証・集金代行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	370,178	純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事務等に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1株当たり純資産額	3,643円05銭
1株当たり中間純利益金額	117円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	3,681,606 千円
普通株式に係る中間純利益	3,681,606 千円
普通株式の期中平均株式数	31,244,680 株

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

(1) 除軽市場

(単位：台)

区 分	平成18年9月中間期 (18/4～18/9)	平成19年9月中間期 (19/4～19/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,741,853	1,589,323	152,530	8.8
オ ー ル ト ヨ タ	766,990	708,199	58,791	7.7
うち全国トヨタ店	144,609	132,885	11,724	8.1
カローラ店	223,673	214,230	9,443	4.2
ネ ッ ツ店	225,451	199,035	26,416	11.7
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	42,085 (39,926)	38,676 (36,318)	3,409 (3,608)	8.1 (9.0)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	19,164 (17,959)	17,717 (16,274)	1,447 (1,685)	7.6 (9.4)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	11,314 (11,092)	10,820 (10,594)	494 (498)	4.4 (4.5)
ネ ッ ツ愛知販売台数	6,627	5,630	997	15.0
ネ ッ ツ東海販売台数	4,394	3,978	416	9.5
愛知スズキ販売台数	586	531	55	9.4
グループオールトヨタ構成比	5.2%	5.1%	0.1%	
うち全国トヨタ店構成比	12.4%	12.2%	0.2%	
カローラ店構成比	5.0%	4.9%	0.1%	
ネ ッ ツ店構成比	4.8%	4.7%	0.1%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	158,197 (26.6%)	141,265 (27.4%)	16,932 (0.8%)	10.7

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネ ッ ツ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

(2) 軽四輪市場

(単位：台)

区 分	平成18年9月中間期 (18/4～18/9)	平成19年9月中間期 (19/4～19/9)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	961,721	896,334	65,387	6.8
オ ー ル ス ズ キ	287,262	275,048	12,214	4.3
愛知スズキ販売台数	6,902	6,765	137	2.0
県 下 総 市 場 (構 成 比)	65,213 (10.6%)	59,769 (11.3%)	5,444 (0.7%)	8.3

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成18年9月中間期 (18/4~18/9)	平成19年9月中間期 (19/4~19/9)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	ク ラ ウ ン	3,625	2,918	707	19.5
	ア リ オ ン	1,409	1,751	342	24.3
	プ リ ウ ス	1,623	1,857	234	14.4
	ブ レ イ ド	-	705	705	-
	ポ ル テ	1,295	1,477	182	14.1
	エスティマ(含むHV)	2,577	1,921	656	25.5
	ア イ シ ス	2,121	1,889	232	10.9
	ハイラックスサーフ	507	564	57	11.2
	ランドクルーザープラド	687	666	21	3.1
	その他の	1,250	564	686	54.9
	乗用車・RV計	15,094	14,312	782	5.2
サ ク シ ード バ ン	733	657	76	10.4	
ダ イ ナ	1,979	1,181	798	40.3	
その他の	153	124	29	19.0	
バン・トラック計	2,865	1,962	903	31.5	
トヨタ車計	17,959	16,274	1,685	9.4	
カローラ愛豊	カ ロ ー ラ	1,197	1,202	5	0.4
	ラ ク テ イ ス	872	690	182	20.9
	パ ッ ソ ン	1,490	1,758	268	18.0
	カローラフィールダー	1,368	1,663	295	21.6
	エスティマ(含むHV)	1,096	995	101	9.2
	ノ ア	1,102	1,164	62	5.6
	シ エ ン タ	713	602	111	15.6
	その他の	745	478	267	35.8
	乗用車・RV計	8,583	8,552	31	0.4
	プ ロ ボ ッ ク ス	1,873	1,606	267	14.3
	タウンエース	636	436	200	31.4
バン・トラック計	2,509	2,042	467	18.6	
トヨタ車計	11,092	10,594	498	4.5	
ネッツ愛知	ヴ ィ ッ ツ	1,672	1,388	284	17.0
	アルファードV(含むHV)	547	377	170	31.1
	ヴ ォ ク シ ー	852	959	107	12.6
	ウ イ ッ シ ュ	968	684	284	29.3
	b B	738	423	315	42.7
	その他の	1,094	1,112	18	1.6
	乗用車・RV計	5,871	4,943	928	15.8
	レ ジ ア ス エ ー ス	429	463	34	7.9
	ラ イ ト エ ー ス	258	157	101	39.1
	バン・トラック計	687	620	67	9.8
	トヨタ車計	6,558	5,563	995	15.2
ネッツ東海	ヴ ィ ッ ツ	843	730	113	13.4
	アルファードV(含むHV)	515	350	165	32.0
	ヴ ォ ク シ ー	578	625	47	8.1
	ウ イ ッ シ ュ	612	486	126	20.6
	b B	458	311	147	32.1
	その他の	659	736	77	11.7
	乗用車・RV計	3,665	3,238	427	11.7
	レ ジ ア ス エ ー ス	591	612	21	3.6
	ラ イ ト エ ー ス	61	37	24	39.3
	バン・トラック計	652	649	3	0.5
	トヨタ車計	4,317	3,887	430	10.0
トヨタ車合計	39,926	36,318	3,608	9.0	
LEXUS・DUO合計	1,573	1,827	254	16.1	
小型車計	586	531	55	9.4	
愛知スズキ	ワ ゴ ン R	2,499	2,490	9	0.4
	キ ャ リ イ	1,017	976	41	4.0
	その他の	3,386	3,299	87	2.6
	軽四輪計	6,902	6,765	137	2.0
スズキ車計	7,488	7,296	192	2.6	
総 合 計	48,987	45,441	3,546	7.2	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成19年 9月30日現在	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産		38,003,783	23.5
現 金 及 び 預 金		1,696,241	
た な 卸 資 産		304	
関 係 会 社 貸 付 金		36,083,833	
そ の 他		223,403	
固 定 資 産		124,025,289	76.5
有 形 固 定 資 産		4,474,609	2.7
建 物		2,119,359	
土 地		1,674,781	
そ の 他		680,467	
無 形 固 定 資 産		29,417	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		119,521,262	73.8
投 資 有 価 証 券		42,897,315	
関 係 会 社 株 式		76,400,236	
そ の 他		223,710	
資 産 合 計		162,029,073	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債		48,185,167	29.7
短期借入金		31,400,000	
関係会社借入金		14,788,605	
一年以内返済長期借入金		1,880,000	
賞与引当金		17,200	
その他の		99,361	
固 定 負 債		16,338,993	10.1
長期借入金		3,015,000	
長期未払金		257,300	
繰延税金負債		13,066,693	
負 債 合 計		64,524,160	39.8
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		72,775,010	44.9
資 本 金		2,917,800	
資 本 剰 余 金		25,826,115	
資 本 準 備 金		25,819,816	
そ の 他 資 本 剰 余 金		6,299	
利 益 剰 余 金		44,400,444	
利 益 準 備 金		729,450	
別 途 積 立 金		38,000,000	
繰越利益剰余金		5,670,994	
自 己 株 式		369,349	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		24,729,901	15.3
その他有価証券評価差額金		24,729,901	
純 資 産 合 計		97,504,912	60.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計		162,029,073	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
		金 額	百分比
			%
営 業 収 益		529,456	100.0
関係会社CMS受取利息		185,269	
関係会社受取配当金		103,809	
不動産賃貸収入		240,377	
営 業 費 用		706,811	133.5
関係会社CMS支払利息		168,942	
不動産賃貸原価		183,126	
販売費及び一般管理費		354,742	
営 業 利 益		177,355	33.5
営 業 外 収 益		587,906	111.0
受取配当金		581,265	
その他		6,641	
営 業 外 費 用		59,561	11.2
支払利息		59,511	
その他		50	
経 常 利 益		350,989	66.3
特 別 損 失		5,857	1.1
固定資産減損損失		5,857	
税 引 前 中 間 純 利 益		345,132	65.2
法人税、住民税及び事業税		605	0.1
過年度法人税等戻入益		89,251	16.9
法人税等調整額		13,407	2.5
中 間 純 利 益		420,372	79.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	281,061	49,229,856	27,695,670
中間会計期間中の変動額									
完全子会社化に伴う 株式交換による資本 剰余金増加額		23,460,272						23,460,272	
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当						249,332		249,332	
中間純利益						420,372		420,372	
自己株式の取得							94,983	94,983	
自己株式の処分			2,130				6,694	8,825	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額 (純額)									2,965,768
中間会計期間中の変動 額合計		23,460,272	2,130		1,000,000	828,960	88,288	23,545,154	2,965,768
平成19年 9 月30日残高	2,917,800	25,819,816	6,299	729,450	38,000,000	5,670,994	369,349	72,775,010	24,729,901